



問題提起①

欧米の環境政策動向と「公正な移行」

株式会社 日本総合研究所

調査部 研究員

梶野 裕貴

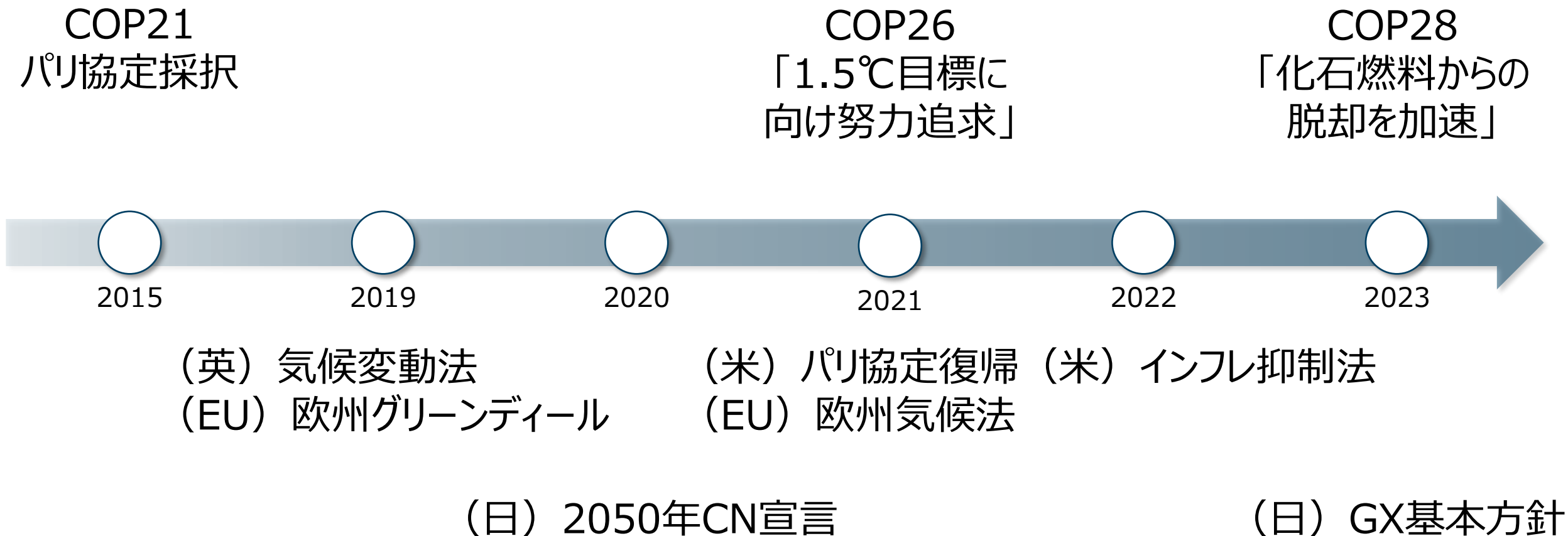


脱炭素移行を巡る国際情勢



【世界】脱炭素移行に向けて動き出す

図表 1 脱炭素移行に向けた国際的な動き

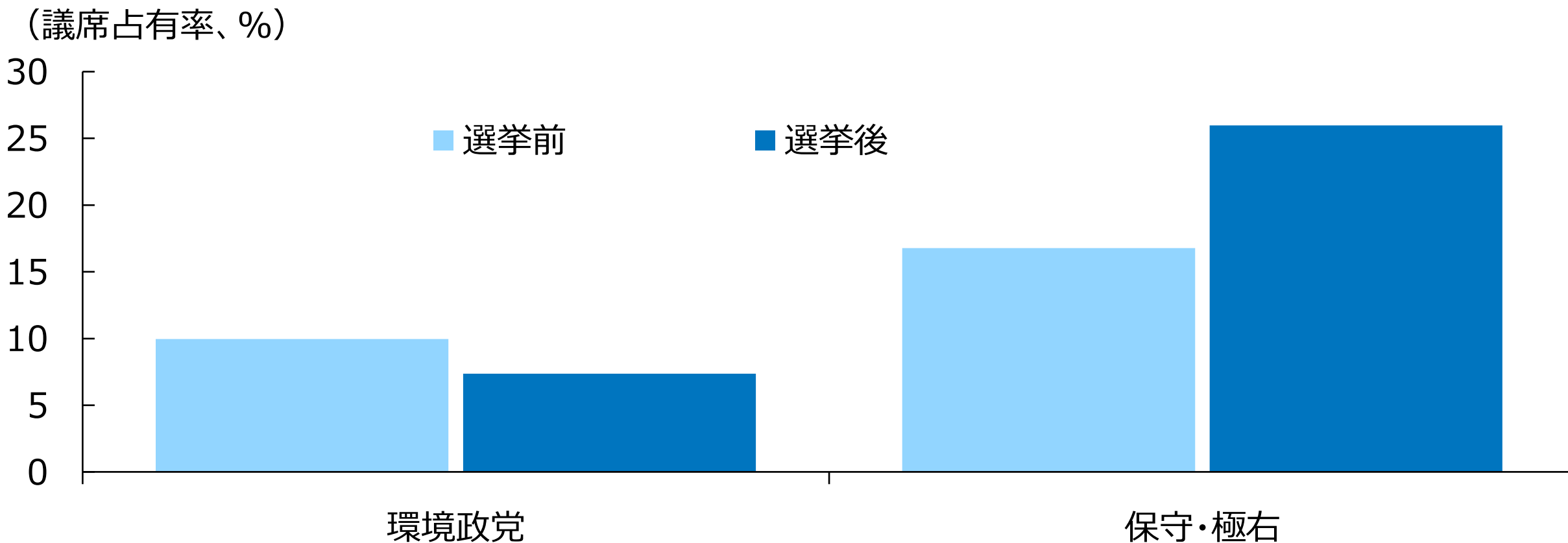


(資料) 日本総合研究所作成

次世代の国づくり

【欧州】先行する欧州では環境政策への反発も

図表 2 2024年欧州議会選挙の結果



(資料) 欧州議会を基に日本総合研究所作成

(注) その他の政党グループは非表示。環境政党は、Greens/EFA。保守・極右は、選挙前はECRとIDの合算、選挙後はECRとPfeとESNの合算。

【欧州】環境政策に対する産業界の不满

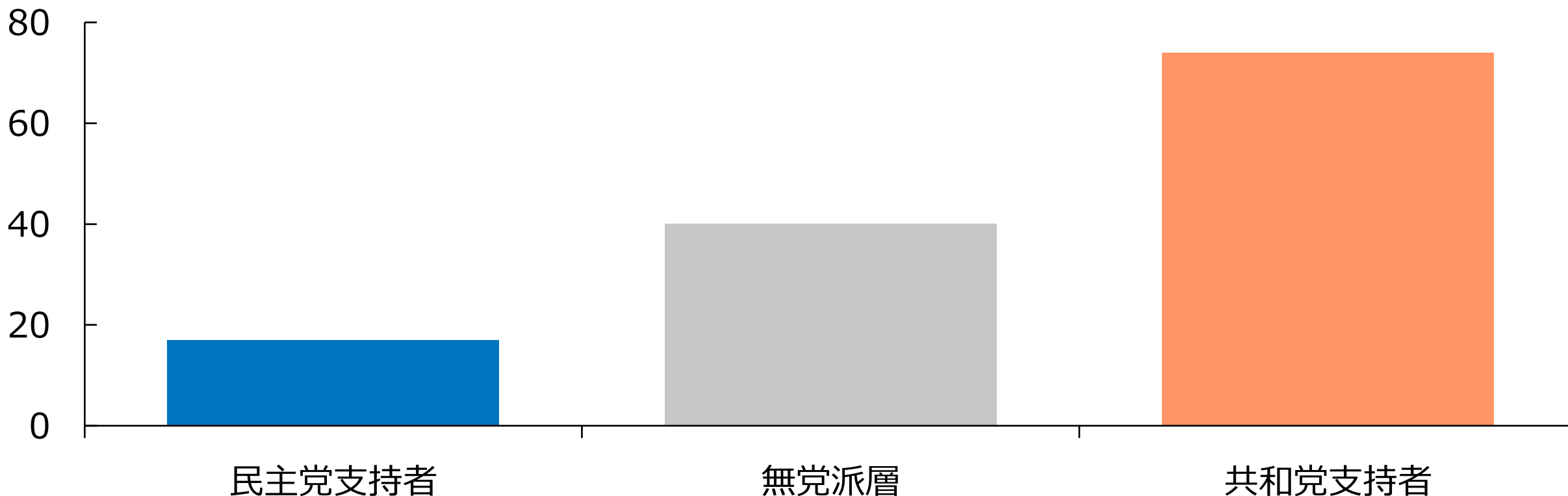
図表3 EUの環境政策への反発

セクター	内容
自動車	ドイツなどが、「2035年以降のエンジン車の新車販売禁止」に反対
化学	多数の企業・団体が、化学物質に関する過剰規制の見直しを要求
農業	多数の農家が、各種環境規制に対する抗議デモを実施 ⇒欧州委員会、一部規制を緩和

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

【米国】共和党支持者は環境政策の経済への悪影響を懸念

図表4 「地球環境がある程度悪化したとしても、経済成長を重視すべき」と考える人の割合
(%)



(資料) Gallupを基に日本総合研究所作成

(注) 2023年の調査結果。

【米国】バイデン政権の環境政策に対する訴訟の動き

図表5 バイデン政権の環境政策に反対する動き

セクター	内容
石油	米国石油協会や米国農業局連盟が、バイデン政権による自動車GHG排出規制の取り下げを求める訴訟を提起
農業	
電力	全米農村電力協同組合協会などが、火力発電所のGHG排出規制の差し止めを求める訴訟を提起

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成



「公正な移行」に向けた取り組み



欧州は「公正な移行メカニズム」を導入

図表6 EUの「公正な移行メカニズム」の概要

制度概要

脱炭素移行に伴う悪影響を強く受ける地域への資金支援
…「**公正な移行基金**」（175億ユーロ）が中核

支援対象

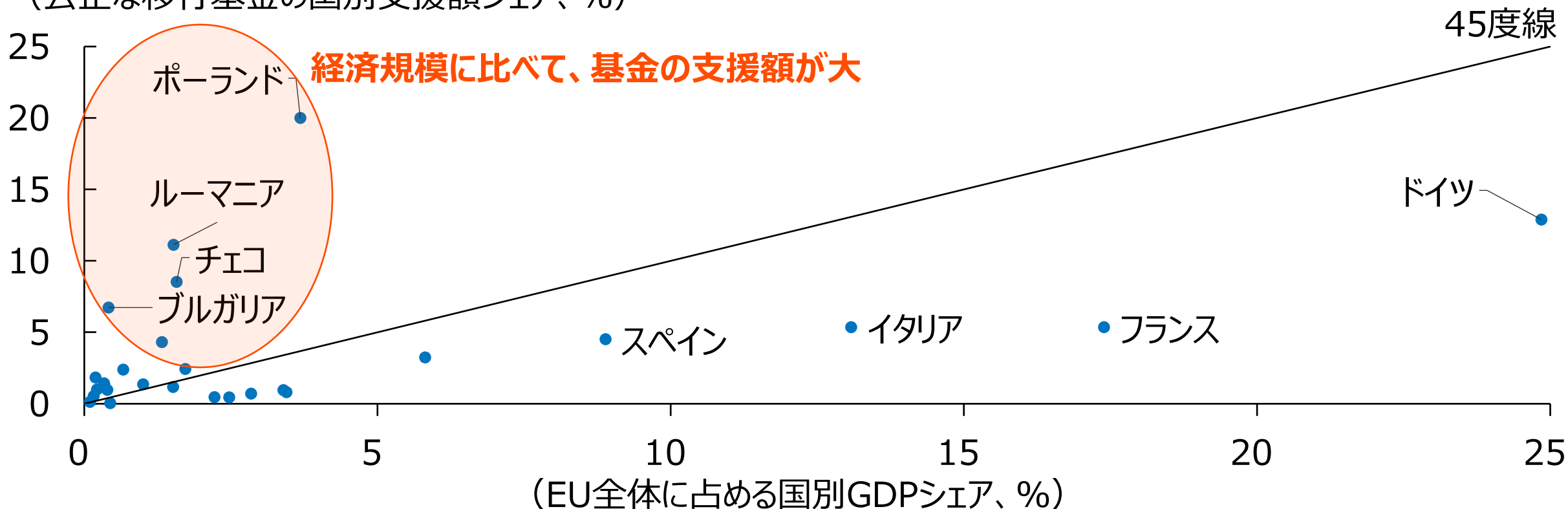
- ①**企業**：中小企業の事業転換、研究開発投資など
- ②**労働者**：新規セクターへの就業促進、リスキリングなど
- ③**地域**：再エネへの投資、エネルギーインフラの整備など

（資料）欧州委員会を基に日本総合研究所作成

脱炭素移行に伴う悪影響が大きな地域を中心に支援

図表7 EU各国のGDPシェアと公正な移行基金の支援額シェア

(公正な移行基金の国別支援額シェア、%)



(資料) Eurostat、欧州委員会を基に日本総合研究所作成

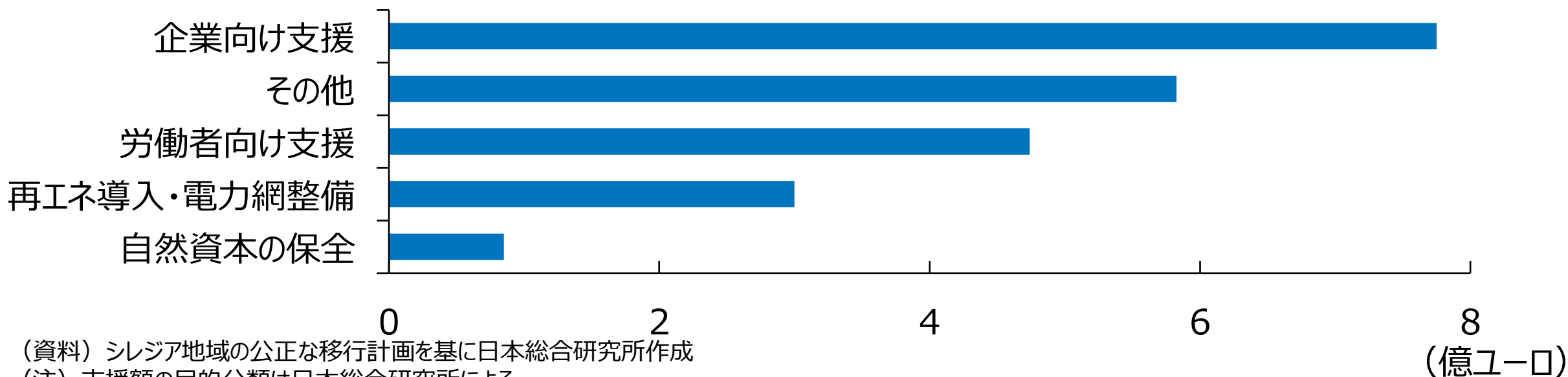
(注) 公正な移行基金の配分額は2018年価格。名目GDPは2018年ベース。

支援事例① ポーランド・シレジア（石炭・火力発電）

地域の課題

- EU最大の産炭地域の1つで、鉱業部門に多くの雇用
- 2030年までに複数の石炭火力発電所が閉鎖予定で、関連雇用への悪影響が想定

目的別の資金支援額

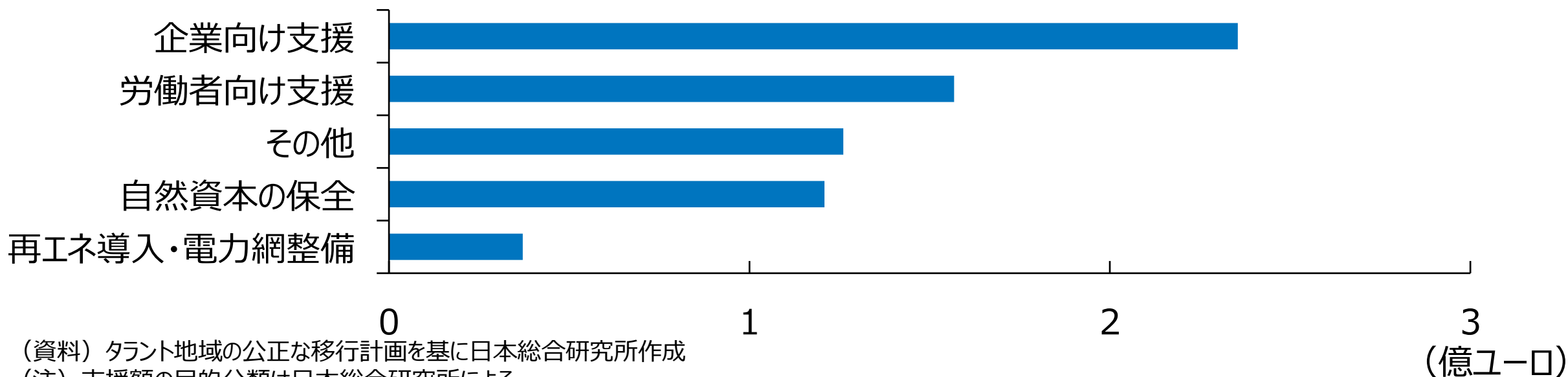


支援事例② イタリア・タラント（鉄鋼）

地域の課題

- 欧州最大級の製鉄所が立地しており、同国で最もGHG排出量が多い
- 失業率は全国平均を上回って推移

目的別の資金支援額



（参考）米国における「公正な移行」に向けた取り組み

■ インフレ抑制法には、「公正な移行」に向けた支援策が多数。

手法	インフレ抑制法のなかで「公正な移行」に関連する項目の例
税控除	■ エネルギー地域（化石燃料産業への依存度が高い地域）における事業には控除上乗せ クリーン発電に対する税控除（初期投資や発電量に応じた控除）の上乗せ、など
補助金	■ 米国のための農村エネルギープログラム 農家や農村部の中小企業による以下の事業に対して、補助金（融資含む）を支給（約20億ドル） ✓ 再エネシステムの導入（バイオマスの利用、太陽光発電の導入など） ✓ 設備の省エネ化（高効率の空調制御システムの導入、低効率の設備の交換など） ■ 環境・気候正義のための包括的補助金 GHG排出削減に資する低排出技術や関連インフラ、労働力開発への投資などに対して補助金を支給（30億ドル）
融資保証	■ エネルギーインフラ再投資融資プログラム 以下を対象とする事業への融資を保証（最大2,500億ドル） ✓ 稼働停止したインフラ設備の更新・再稼働・用途変更・転換（石炭火力発電所の再エネ関連施設への転換など） ✓ 稼働中のインフラ設備のGHG排出削減（石炭火力発電所への炭素回収・利用・貯留技術の導入など）

（資料）The White Houseを基に日本総合研究所作成

まとめ

- 世界全体として脱炭素社会への移行に動きだしているものの、脱炭素移行に伴って悪影響を受ける地域・セクター等から反発も。
- EUは、「公正な移行メカニズム」を導入し、悪影響が大きな地域を中心に、中小企業の事業転換、研究開発、労働者の成長セクターへの就業促進やリスキリングなどを支援。
- わが国においても、こうした事例も参考にして、「公正な移行」に向けた取り組みを具体化することが急務。

ご清聴ありがとうございました。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。